

【優秀賞】

団体名	伊東商業高校起業家精神育成プロジェクト「地域連携演習」
活動の内容（概要）	伊豆地域唯一の単独商業高校である伊東商業高校は教育・行政・産業界と連携してキャリア教育に取り組んでいる。生徒たち各々が着目した地域の課題を掘り下げ、その解決策を地元企業等との連携の中で考察し、伊東市長や市役所職員を対象に発表会の場を設けアウトプットしている。また、伊東市長から任命される「伊東市観光おもてなし特派員」が伊東の魅力を発信していく活動を地元企業と連携して行っている。

受賞理由

- 各団体が単に名を連ねるだけでなく、それぞれ役割を担いながらオーガニックに関わっている。グランプリに連続入賞するなど、着実な起業家精神の涵養が感じられる。成果物や参加企業の増加が企画の効果性を物語る。
- 関係機関との役割分担など全体的にとっても明確。また効果なども読み取れる全国に広げていきたい事例である。
- 商業高校ならではの地域に根ざした本格的な商品開発の取組が素晴らしい。市役所や商工会議所を中心とした様々な関係機関等に支えられた活動が、今では地域活性化のために各所から期待されるものとなっている。メディアに掲載された内容等から、商品開発の実績はもちろん、生徒たちの生き生きとした活躍の様子が伝わってくる。起業を体験する過程で獲得できるスキルやキャリア観の醸成の度合いなど、この取組の効果を検証しながら、さらなる改善を進めていくことに期待する。
- 産官学が連携し、地域活性化に向けて、SDGsも意識しながら、多種多様なアイデアに満ちたプランを創出している。楽しんで取り組んでいる印象。
- 8年目という事もあると思うが、教育・行政・産業界の連携がスムーズに行われ、成果を出しているキャリア教育の成功事例だと思われる。プランを練って作成し、専門家に検証を受け、改善することでコンテスト受賞につながるという実に見事なPDCAサイクルだと感じた。この実績によりプラン作成の依頼が来るので、生徒は地域からの期待感で誇りを持てるようになり、地元企業への就職率も高まり、社会人になっても主体的なキャリア形成ができるようになっているのではないかと。
- 生徒たち各々が着目した地域の課題を掘り下げ、その解決策を地元企業等との連携の中で考察する取組である。伊東市長や市役所職員を対象に発表会の場を設けるなどの工夫は評価できるものの、そこでのフィードバックを踏まえ、更に再検討を加えて、考察内容を高度化するなどの発展が期待される。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

静岡県立伊東商業高等学校、日本大学短期大学部（三島）、横浜デザイン学院、静岡県立伊東商業高等学校同窓会、静岡県立伊東商業高等学校 PTA

【行政や地域・社会、産業界等】

NPO 法人 R-ship、NPO 法人 伊東里山クラブ、伊東市役所、伊東商工会議所、日本政策金融公庫、川奈ホテル、氏原製菓、おかずのあんどう、いとう漁業協同組合、JAあいら伊豆農業協同組合、スーパーナガヤ、モンリーブ、エネジン、サン・エリック など

活動開始の経緯

【活動開始時期】平成26年～ 【継続年数】8年

伊東市の活性化のために地域に根差した商業教育を実践している本校と、高校生など地元若者の力を必要としていた行政などとの思いがマッチングし、平成26年度に高校の課題研究の科目に地域活性化を目的とした「生活に役立つ経済学」という講座を開設し、地元企業などと連携した取り組みを開始した。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

- ①伊東市役所には生徒が興味をもった地域課題の専門分野の担当職員による個別対応など、課題設定の場面で力を貸して頂いている。市長からは伊東市のPR活動への協力依頼があり、毎年20名程度の生徒が「観光おもてなし特派員」に任命され活動している。
- ②商工会議所は、それぞれの課題について関連する企業を紹介してくれるなど、プランを実現するための具体的な方策を立てる際に協力をしてくれる。
- ③地元企業は、生徒のビジネスプラン実現のために、新商品開発や新たなサービスの立案などの場面で積極的に協力をしてくれる。
- ④日本大学短期大学部は新商品開発にあたり食品の栄養価などの分析データの提供を、横浜デザイン学院は商品パッケージの作成指導の協力をしてくれる。
- ⑤日本政策金融公庫は、ビジネスプランの作成について無料で出張授業を年に3回以上実施してくれ、プランシート作成にあたっては個別指導にも対応してくれる。
- ⑥伊東商業高校同窓会やPTAの方たちは、新商品として発売された商品や新たに提案したサービスについて広報誌などでもPRをしてくれたり、課題に関連するOB企業を紹介してくれるなどの協力をしてくれる。
- ⑦生徒の提案するビジネスプランについてのアウトプットの場として、伊東市役所では市長、職員を対象にしたビジネスプランの発表会を企画運営してくれ、生徒のプランを次年度の市の活性化計画の参考にするなど積極的に取り入れてくれている。



<「北海道復興支援」として生徒が
企業と開発した商品を販売している様子>

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

課題研究「生活に役立つ経済学」の中で作成したビジネスプランは、日本政策金融公庫主催「高校生ビジネスプラングランプリ」に毎年出品している。このグランプリは「地域活性化」に向けた具体的なビジネスプランを考えるコンテストであり、本校からは5年連続でベスト100以内に複数プランが入賞しているのだが、これは全国で本校のみである。この取組はもはや本校の伝統として根づいており、地域の方々にも認知されている。最近では、市役所・商工会議所・企業の方から学校へプラン作成の協力依頼がくるほどになっている。毎年12月には高校を会場に課題研究発表会を実施して

いるが、一般市民の方も自由に見学することができるようになっている。1月末には伊東市役所で市長、職員対象にそれぞれのビジネスプランの発表会を行っており、次年度に向けて連携して行きたい内容などについても検討している。また、このような取り組みをPRする活動の1つとして各メディアに情報を提供し毎年多くの取材を受けている。そのため、新たなビジネスプランを考案する年度初めには、今年はどのようなプランなのかなどの問い合わせも多く見られる。こうした状況から、受講する生徒も地域からの期待を感じながら自ら考え行動することができており、それに積極的に協力してくれる団体や企業も増えている。本校のキャリア教育の柱として本取組は継続している。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

伊東商業高校では、「有徳なビジネスパーソンの育成」を教育目標としている。地域と連携し、地域活性化のために社会貢献できる人物を育成し、将来は地域の一員として活躍できるように指導している。また、若者の地域からの流出が続く状況の中、地域にも同じように地元で活躍する若者を多く育てたいという思いがある。こうした背景から、「高校生観光おもてなし特派員」事業など地域の良さを再発見し、地元で活躍できる社会人の育成を目指した取組を市と連携して行っている。「ビジネスプラン」作成の一環として行っている日本政策金融公庫の出張授業では、「より良いビジネスプラン」を考える方法を懇切丁寧に指導してくれる。ここで、商品開発や企業との打ち合わせに必要な企画書の作成方法、企業とのコミュニケーションのとり方など社会人として必要な知識・技能を身につけることができる。こうした企業とのやりとりを経験した生徒たちは就職先の企業でも入社2年目で採用担当に抜擢されるなど多くが活躍をしている。高校時代に取り組んだビジネスプランを実際にその会社で実現することで地域に貢献したいという目標を持つ生徒も多く、進路選択に大きな影響力をもっている。



<廃棄木材を使用した新商品開発>

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

「高校生ビジネスプラングランプリ」での成果から、「地域活性化のために一緒に取り組んでいける高校」として認知され、地域から様々な依頼を受けるようになってきた。昨年度までに企業とコラボして開発、販売した新商品は14点、フリーペーパー1点の計15点を数え、こうした活動を通して地域に貢献してきた。本校の活動に発展性があることを示す代表的な事例として伊東市役所を会場に本校生が企画運営した「北海道復興支援事業」がある。高校生と地元企業が連携して開発した商品を販売し、その売上を寄付する催しであったが、地元新聞店では無料で案内のチラシを新聞の折り込み広告として入れてくれたほか、会場の伊東市役所をはじめ伊東商工会議所や地元企業などの多くの協力によって開催することができ、当日も盛況で販売した品はすぐに完売した。このように、地域活性化のためのビジネスプランの取り組みに協力して下さる企業は年々増えている。多くの協力を得るために最も工夫している点は、「地域の課題の解決につながるビジネスプランを考える」ということである。自分たちが住んでいる町をより良くしたいという高校生の思いをいかに企業の方々に訴えていくか、その熱意が多くの協力を得ることにつながる。

学校現場の評価・感想・コメント

- この取り組みを始めた平成 26 年度から地元企業に就職をした数が毎年就職希望者全体の約 8 割と非常に高くなっており、ビジネスプランを通じて連携した企業への就職も増えている。
- この取り組みをとおしてコミュニケーション能力も向上し、進学・就職の面接試験で大変高い評価を企業から受けている。また、生徒自身が自信をもてるようになり自己肯定感が向上した結果、様々な取り組みにも積極的に行動するなどの行動面での変化が見られた。
- ビジネスプラン作成によって論理的思考力が向上した。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

- 「高校生ビジネスプラングランプリ」において、未来を見据えた「今後の伊東」に着眼し、後世に伝える企画を起し、当団体と協力して進めていく、学校及び、学生たちの姿は意欲的で、感心ができる物だった。（NPO法人 R-ship）
- 多角的な視野を持ち、「今まで」にとらわれない発想が、伊東商業高校ならではの内容につながったと考えられる。（伊東商工会議所）
- 行政や企業との接点の多さから大人社会でのコミュニケーション力が向上し、幅広い年代の従業員の中にもスムーズに受け入れ、職場も明るくなり、離職率の減少にもつながっている。（サン・エリック）